

# 事務局だより 13-3号

2014年1月1日



2014年 あけましておめでとうございます

新年会長あいさつ

## 「共に生きる」ことを目指し繋がろう！

日本退職教職員協議会 会長 西澤 清

新しい年を迎えました。

私たちは、退職後こそ厳しい職場での労働によって失っていた自分を取り戻し、充実した「<sup>キラキラ</sup>燦然とした人生」を送りたいと願っていました。

さて、その願いは、今ではどうなったのでしょうか・・・

一昨年12月の衆議院選挙（総定数480議席）で、小選挙区制の矛盾（多くの死に票・民意が正しく反映されていない）の「おかげ」で、比例区では43%しか取れなかった自民党が294議席、公明党が31議席、計325議席（議席占有率73%）を獲得し12月27日安倍政権が誕生しました。ついで行われた昨年7月の参議院選挙では、「ねじれ解消」「決められる政治へ」というマスコミの大合唱の中で、これまた34.7%しか獲得しない自民党が115議席となり公明党の20と合わせて過半数（総議席242）を制しました。

昨年、12月27日に発足した安倍政権は、そうした状況を受けて、予想通り早々に本性を現し、日本社会はバネがはじけたように右旋回をはじめ、平和や民主主義がナショナリズムに踏みつぶされる時代が始まりました。

安倍政権の一つの特徴は、徹底した国会・国民の軽視です。まず、国会を開かない。昨

年の第 183 通常国会は、2013 年 1 月 28 日に召集、会期は 6 月 26 日までの 150 日間であり、第 185 臨時国会は 10 月 15 日から 12 月 6 日（金）までの 53 日間だけで、重要な事項は国会の休会中に政府の独断で行われました。二つ目は、国家主義への大きな傾斜です。国家権力を強化する憲法 96 条改正を突如言い出したのもその一つです。三つ目は、「敗戦・戦後」の否定です。その手法は、国会を通してではなく、選挙制度の矛盾で圧倒的に強化された国家権力を行使し、なし崩し的に現行日本憲法を空洞化し「自民党憲法草案」の内実に変えようとするものです。

国民からの支持率が高いと喧伝されるアベノミクスとは、日銀総裁人事を意のままに握った安倍政権が財政出動でジャブジャブと金を市場につぎ込んでいるに過ぎません。「未曾有の財政出動」とは、麻薬のようなものです。麻薬が切れた時の禁断症状の恐ろしさ心しなくてはなりません。10 月には安倍総理も「財政国会」といい、本来なら来るべき危機について議論すべきであった臨時国会は、財政問題を議論せず自民党の公約にも首相の所信表明にもない「特定秘密保護法案」の民意に反した強行で終わりました。麻生財務相のいった「ナチスの手法」を彷彿とさせます。

こうして 2014 年は、かつてない厳しい状況の中におかれ日退教は次の課題に突き当たります。

## 一 教育の国家統制の課題

明治以来、国は、教育課程と教職員の思想・行動を統制することで教育を意のままにしようとしてきました。

既に、教科書検定強化で政府見解を教科書に入れるなど「国定化」の方向に踏み出し、ていだが、教科書採択も沖縄で見られるように国家統制のきき易い広域採択の方向へすすめています。教育過程・内容は、愛国心教育を強化すると公言し、道徳の教科化に踏み混みました。教育民営化をより強化し、小学校の英語教育の必修化など、安倍政権の国家戦略に基づく「企業戦士」に育てる教育がますます拡大されます。「教育の商品化」は子どもたちをいっそう疎外し、差別やいじめなど困難な問題をもたらします。

教育者として生きてきた私たちは、現場の教職員といっそう連携し、現場を励まし、教科書を分析するなど、ともに運動の輪を作り上げていきたいと思えます。

## 二 社会保障制度の課題

昨年の臨時国会で決まった「プログラム法案」が具体化する年です。結局のところ、消費税増税で国が獲得した増収は、社会保障の充実に当てられることなく、今まで社会保障費に充当していた分は一般会計に戻され、さらにそれは公共事業費に転用されることが明らかになりました。

今年は年金が大きな論議になります。既に昨年、追加費用の 27%削減、特例水準の 1%カットが始まり、13 年 4 月には特例水準 1%のカット、来年 4 月には 0.5%のカットが決まっています。政府は、年金 260 万円を高額収入の範疇にいれ、マクロ経済システム（年金引き上げがないため今までは一度も発動していません）を、物価が下がる時や現役の賃金引き下げ時にも下げられるようにと検討しています。04 年年金改悪で、年金からも所得税を取ることに成功した政府は、遺族年金まで所得税の対象にしようとしています。彼ら

は矛盾を作り出し仲間を分断するキャンペーンを行います。年金のどの部分においても改悪に反対する必要があります。

医療では、70歳の窓口負担を2割にすることを発動します。TPPとの関連で複合医療への道を開くことなどが取りざたされています。日本のもつ優れた国民皆保険制度を崩すことを許してはなりません。

日退教は、社会保障の充実をすすめ「介護共生社会」建設を目指しています。方針の内実を強化する検討を深めながら、各単会の持てる力を発揮して地域からとりくみを強める必要があります。

### 三 脱原発社会への課題

東電福島事故原発の1号機から3号機は、どうなっているのか未だわからず、メルトダウンした燃料棒の所在すら掴めていません。そうした中、依然として放射能は空気中に放出され汚染水の流出も制御できていません。IOC総会のオリンピック招致で、安倍首相は「コントロール下にある」と「嘘」を述べています。恥ずかしいことです。福島からの疎開者は国の方針が定まらないまま放置され、「除染」作業は進まず、復興事業は将来的展望に欠け、現場での人在不足、材料不足で事業は進展していません。

未だ、核燃料廃棄物や「除染」物質の処分場も決まらないにも関わらず、安倍首相は、国内での原発再稼働を目指し、原発建設が日本でダメなら海外でと原発技術を後進国に売り込み企業の利益向上に奔走しています。

日退教は、これまで脱原発運動を全力で取り組んできました。「原発は原爆の緩やかな爆発」を合言葉に、人類と核は共存できないこと、脱原発は平和運動の課題であること、子どもたちに核のない地球を残そうと運動してきました。原発をエネルギー問題として歪曲しようとする原子カムラの策動を排して、「人類共存の課題」として一層学習を深めましょう。運動に参加しましょう。

### 四 平和な社会を作り上げるための課題

安倍首相は、積極的平和主義と称し、昨年秋には日本版NSC、特定秘密保護法と、この国の平和・民主主義のシステムを根本的に変えてしまいました。

年末には、国民や国会になんの説明もなく緊急性を理由に「韓国への弾薬無償譲渡」が行われました。これは韓国から「予備のものだ、返す」と反論され、武器輸出三原則をなし崩しようという政治的思惑に警戒心が喚起されました。安倍首相の「積極的」とは、「攻撃的」「危機増幅型」と言い換えたほうが正確です。「積極的」として彼の行うおうとしている内容は「近隣諸国との緊張感を煽り、軍事力を強化する」ということなのです。

さらに、安倍首相は12月27日に靖国神社に参拝し「積極的」に危機感を高め、世界中から批判されました。流石にアメリカも「disappointed」との政府声明を出さざるを得ませんでした。「You disappoint me, Abe. I expected better.」ということでしょうか。

安倍政権は、米議会に提出された米議会調査局の報告書（13年5月1日付）で、「ストロング・ナショナリスト（強固な国粋主義者）」と評価され「帝国主義日本の侵略やアジアの犠牲を否定する歴史修正主義にくみしている」と危険視されている右翼政権で、安倍首相の歴史認識は「（東アジア）地域の国際関係を混乱させ、米国の国益を害する恐れがあると

の懸念を生じさせた」と書いてあります。これは、一連の「河野、村上談話にはとらわれない。」「従軍慰安婦問題」「東京裁判問題」などの国会での発言に関しての声明の上に重ねられたもので、靖国参拝問題は今まで以上に大きな問題点を提起したものです。

安倍首相の靖国参拝（その背景にある言動を含めて）に対しては、中国、韓国、台湾などの近隣諸国だけでなく、EU、ロシアからも危険視する声明が出されています、とくに注目すべきは米国のユダヤ系団体「サイモン・ウィーゼンタール・センター」が、非難声明を出し、エーブラハム・クーパー副所長は「日本の首相は（一般の）戦争犠牲者を追悼する権利は持っているが、戦争犯罪者に対してはそのような権利がない。戦争犠牲者を戦争犯罪者・反人道的犯罪者と一緒に追悼するのは倫理に反すること」と非難しているのです。

10月3日に来日したジョン・ケリー(John Kerry) 国務長官とチャック・ヘーゲル(Chuck Hagel) 国防長官が千鳥ヶ淵戦没者墓苑に献花したことと、「戦後、連合軍の占領下にあった日本は、平和と民主主義を守るべき大切なものとして、日本国憲法を作り、様々な改革を行って今日の日本を築きました」と12月23日に80歳の誕生日を迎えた天皇が、最も印象に残っている出来事として「先の戦争」を挙げて述べた「政治的発言」を、私たちはどうとらえるべきでしょうか。

平和は攻めて奪うものではなく、平静な生活なので守るべきものです。既に、12月6日の特別秘密保護法案の独裁的強行成立によって、日本は戦前になったと感じている人は多くいると思います。14年は、武器輸出三原則のなし崩し、憲法9条をなし崩しにして集団的自衛権行使が問われる年となります。「教え子を再び戦場に送るな！」のスローガンの下で、これまでの生き様を賭けての私たちのとりくみが必要になるかもしれません。

## 五 沖縄辺野古新基地建設を許さない課題

沖縄の辺野古米軍基地新設は、歴史的経過から見て普天間基地の撤去とは関連ありません。にも関わらず、日米の間で「移設」という話となりセットで語られるようになってしまいました。

昨年、12月28日に、仲井真沖縄知事は、「3000億円・“アメ”ノミクス」で、1996年に普天間基地撤去を日米政府に約束させた沖縄県民の心を売り渡しました。肝心要の普天間基地撤去や、地位協定（マスコミで言われているこれから日米で話し合うとされる協定は別のものである）はゼロ回答です。経済産業省出身の県知事の発言は、朝日新聞によれば四カ月前ほどから、安倍政権と慎重な根回しの上、このタイミングでの発言になったものだという事です。

沖縄の心と、美しい環境を踏みにじる発言について沖縄県民は許さないでしょう。沖縄問題のカギはヤマトにあることが昨年までの一連の日退教の運動でもはっきりしてきています。いっそう沖縄県・高退教協の仲間と連帯を深め、闘いを強めましょう。

## 六 「私たちの日退教」を会員の支え合いで

14年は、決して「新しい装いの戦前回帰の時代」を暴走させてはなりません。戦争を前提にした安倍政権の「攻撃的」平和主義は、ナショナリズムを煽り、高齢者、障害者など弱者を差別し社会から排除するものであることを歴史が証明しています。

日退教のほとんどの会員は、戦争の悲惨さと敗戦後の貧困を知っています。今からでも

遅くありません。懸命に私たちが作り上げてきた「この社会」と「平穏な日常生活」をぶち壊すことを許さないため立ち上がろうではありませんか。

今年は、私たちの「共に生きる」ことを重視し、会員の連帯をいっそう強める必要があります。それぞれの地域で、単会で会員が、生活や健康で困難なことがあるのか、お互いにそれぞれの人が持っている個人の苦しみを全員のものとして共に生きることを追求してみませんか。日退教は、昨年末に、各単会に「日退教『生涯変わらぬ医療・生命保険』紹介運動」へのとりくみを要請しました。公務員の定年が1年延長されることになっています。各組織で、退職後の生涯を支えあうための仕組みをこの運動を契機に作り上げていきましょう。そして、意識的に学習会を組織し、新しく起こる様々出来事の背景を理解し、私たち自身が「生涯学習」を積み上げ、平和・人権・環境、生活擁護、高齢者の様々な問題についての「私たちの考え」を多くの人に知ってもらうため運動を強めましょう。